

令和 7 年度補正予算・令和 8 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県

■実施状況

＜令和 8 年 8 月時点＞

	令和 7 年度補正予算	令和 8 年度補正予算
交付限度額	158 億 4199 万円	8 億 0385 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	52 億 4738 万円 (33%)	—円 (—%)
うち令和 8 年度 交付決定額	105 億 9460 万円 (67%)	8 億 0385 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアム商品券支援事業 事業費：27 億 2,100 万円（R7 補正を活用）

プレミアム付き商品券を発行する市町村を支援することにより、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の家計の支出負担を直接的に軽減する。

◆地域再生可能エネルギー導入推進事業 事業費：3 億 821 万円（R7 補正を活用）

燃料高騰の影響を受けた一般家庭等に対して自家消費型太陽光発電設備の導入を支援する。

◆子育て・高齢者世帯住環境整備事業 事業費：5,262 万円（R7 補正を活用）

リフォーム費用の高騰により増大している子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、住宅改修費を支援する市町村への助成額を最大 10 万円上乘せすることで、当該世帯の住環境の向上及び子育てしやすい住まいの確保を図る。

事業者支援

◆LP ガス等価格激変緩和対策事業 事業費：8 億 7,366 万円（R7&R8 補正を活用）

国の支援の対象外となる LP ガス消費者等への利用料金割引と、特別高圧で受電している中小企業等の電気料金割引を県独自に実施することで、国の支援策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。

◆中小企業等業務改善支援事業 事業費：2 億 1,853 万円（R7 補正を活用）

生産性向上のための設備投資や従業員の人材育成・教育訓練による業務の効率化などの取組を行い、物価高騰等の経済環境下でも事業場内最低賃金を上げた事業場へ奨励金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定